

地方銀行平成 27 年度中間決算の概要

平 2 7 . 1 2
(地 銀 協)

【 要 旨 】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。

コア業務純益

資金利益、役務取引等利益がともに増加したことに加え、経費が減少したことから、コア業務純益は 6,619 億円 (+ 794 億円 [+ 13.6%])。

業務純益

国債等債券関係損益の益超幅が縮小したものの、コア業務純益が増加したことから、業務純益は 6,773 億円 (+ 349 億円 [+ 5.4%])。

経常利益

不良債権処理額の減少に加え、株式等関係損益の益超幅が拡大したことから、経常利益は 7,980 億円 (+ 1,109 億円 [+ 16.1%])。

中間純利益

5,443 億円 (+ 911 億円 [+ 20.1%])。

自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体)

国際統一基準行 (9 行): 15.06% (+ 0.09%ポイント)

国内基準行 (55 行): 10.65% (0.48%ポイント)

【平成 27 年度通期業績予想】

経常利益は、1 兆 3,418 億円 (平成 26 年度実績比 + 37 億円 [+ 0.3%])。

当期純利益は、9,059 億円 (同 + 848 億円 [+ 10.3%])。

(参考) 主要損益の関係

コア業務純益 (A)	
	コア業務粗利益
	資金利益
	役務取引等利益
	その他業務利益 (除く C)
経費 ()	

業務純益 (B)	
	コア業務純益 (A)
	国債等債券関係損益 - 注 1 (C)
	一般貸倒引当金繰入額 ()

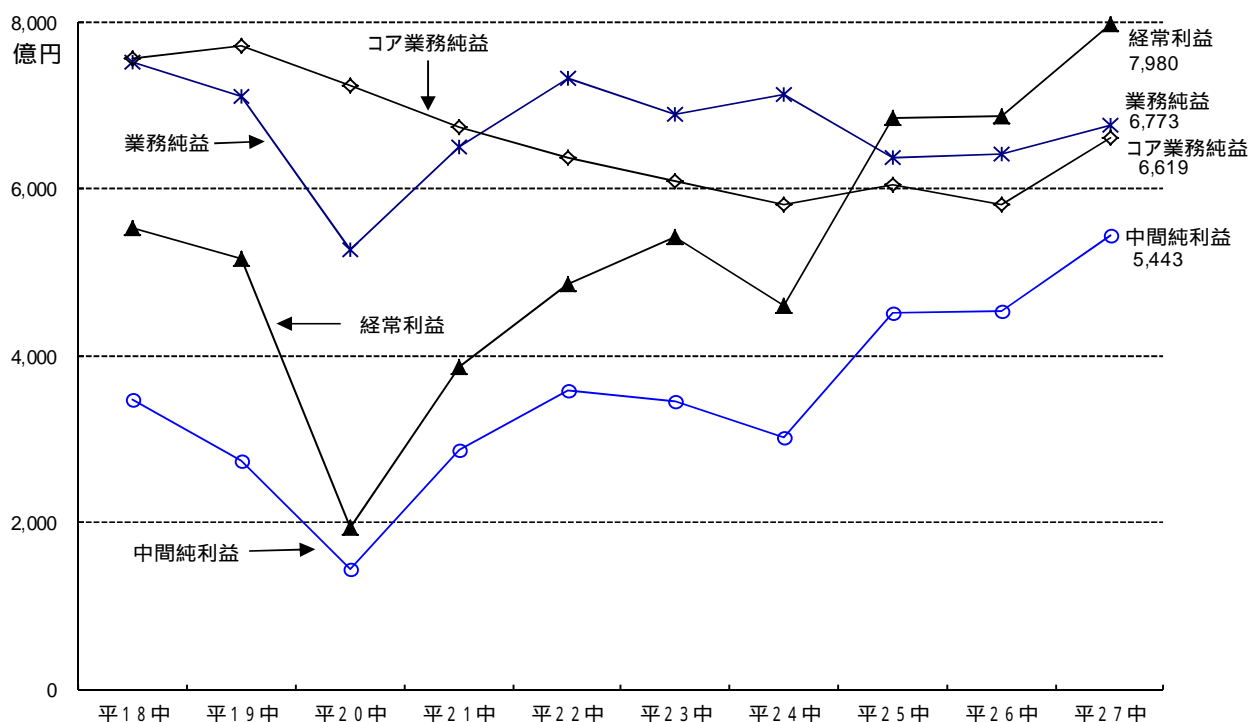
(注1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損 ()、同償還損 ()、同償却 () の 5 勘定。

経常利益 (D)	
	業務純益 (B)
	臨時損益
	不良債権処理額 ()
	個別貸倒引当金繰入額 ()
	貸出金償却 ()
	その他の不良債権処理額 ()
	株式等関係損益 - 注 2
	貸倒引当金戻入益
	償却債権取立益
	その他臨時損益

(注2) 株式等売却益、同売却損 ()、同償却 () の 3 勘定。

当期純利益	
	経常利益 (D)
	特別損益
	法人税等 ()

(図表1) 業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益



経常利益は、中間期として過去最高(昭和60年以降の既往ピークは、平成26年度中間期:6,871億円)、
 中間純利益は、中間期として過去最高(昭和60年以降の既往ピークは、平成26年度中間期:4,531億円)。
 (平成20年度中間期は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。)

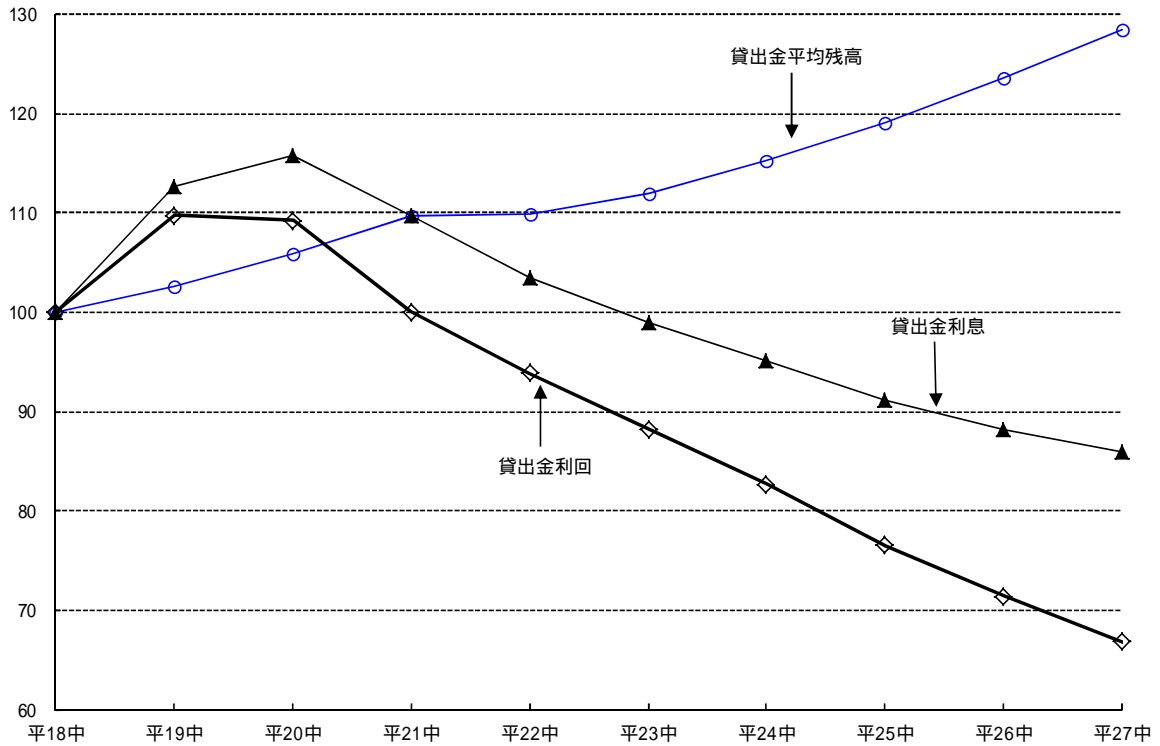
(図表2) 個別行の決算状況 (単位:行)

年度	平22		平23		平24		平25		平26		平27	
	中	通	中	通	中	通	中	通	中	通	中	
経常利益	黒字	63	63	63	63	63	63	64	64	64	64	64
	うち増益	47	39	39	46	22	34	56	55	36	51	51
	うち減益	16	24	24	16	41	29	8	9	28	13	13
	赤字	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
純利益	黒字	63	61	63	63	63	63	64	64	64	64	64
	うち増益	41	35	33	34	24	48	58	53	40	48	50
	うち減益	22	26	30	28	39	15	6	11	24	16	14
	赤字	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0

(注1) 「中」は中間期、「通」は年度通期。

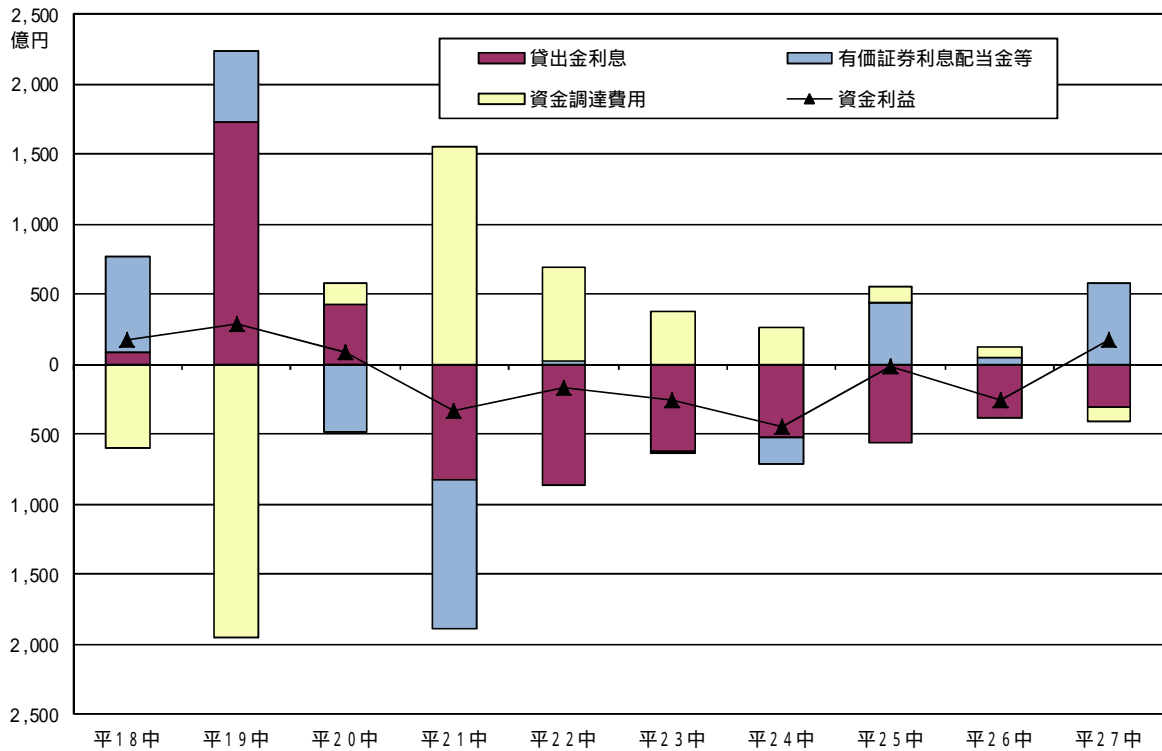
(注2) 平成23年度通期は、10月に開業した北九州銀行の平成22年度との比較(増減益の算定)ができないため、黒字行数と増益行、減益行の合計が一致しない。

(図表3) 貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回(平成18年度中間期を100として指数化)



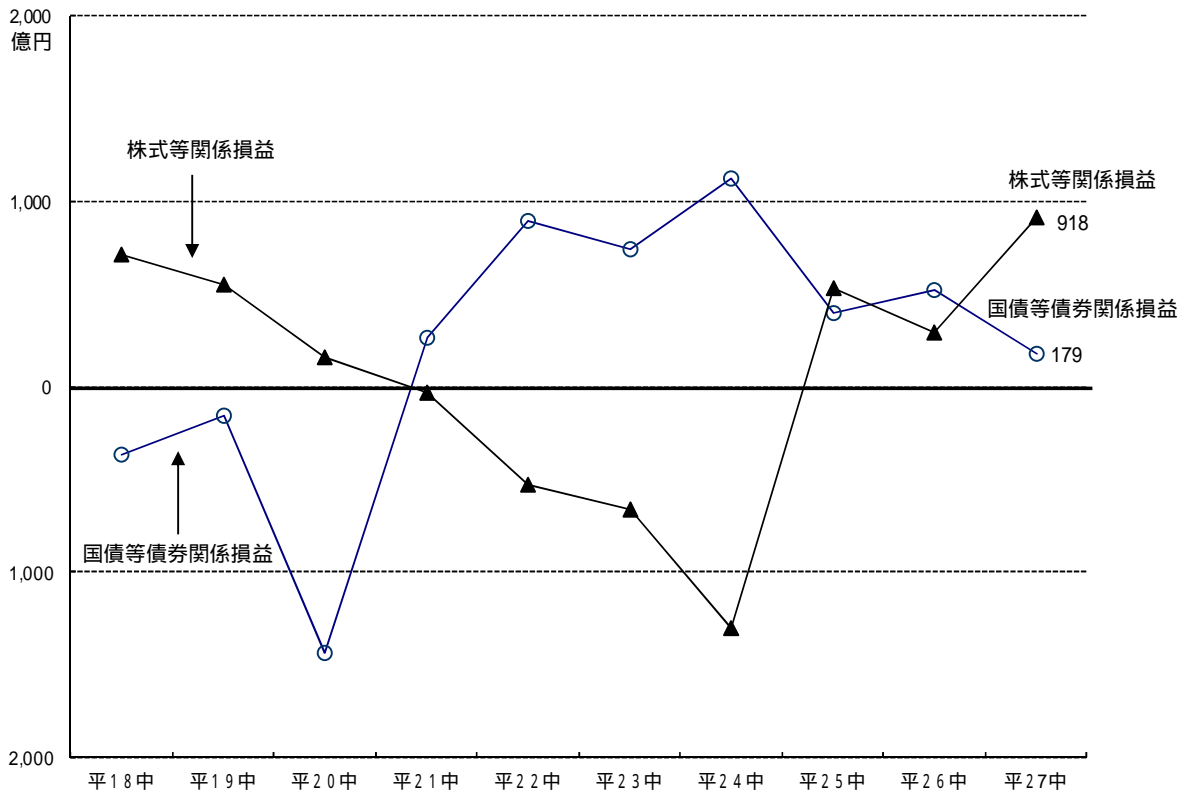
(注) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(図表4) 資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

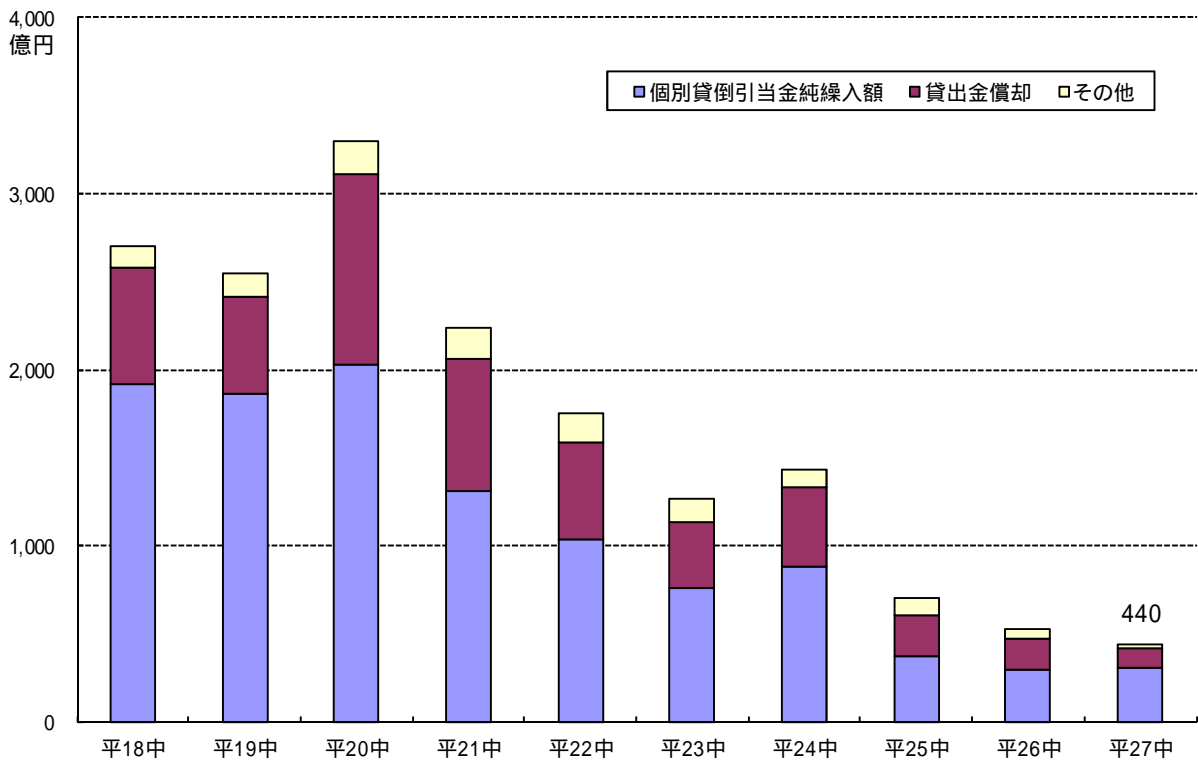


(注) 内訳項目は資金利益の増減に対する寄与を示す(資金調達費用の減少は、資金利益の増益要因として表示)

(図表5) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図表6) 不良債権処理額



不良債権処理額の平成元年以降の既往ピークは、平成15年度中間期：6,758億円。

1. 損益（ は利益に対して減少要因となった計数を表す）

(1) コア業務純益は6,619億円（+794億円[+13.6%]）

資金利益は、貸出金利回りの低下が続き貸出金利息が減少（309億円[2.6%]）したものの、投資信託の解約益や株式配当金など有価証券利息配当金の増加（+547億円[+13.4%]）などにより、1兆5,424億円（+168億円[+1.1%]）

役務取引等利益は、保険販売手数料の増加などから2,310億円（+109億円[+5.0%]）

経費は、預金保険料率引下げによる預金保険料の減少（+450億円[+47.9%]の増益要因）などから、1兆1,550億円（+357億円[+3.0%]の増益要因）

(2) 業務純益は6,773億円（+349億円[+5.4%]）

国債等債券関係損益は、国債等債券売却損の増加により益超幅が縮小し、179億円（341億円[65.6%]）

一般貸倒引当金繰入額は、24億円の繰入超（104億円の減益要因）

(3) 経常利益は、7,980億円（+1,109億円[+16.1%]）

経常利益は、業務純益の増加に加え、株式売却益の増加による株式等関係損益の益超額の増加（+621億円[+209.0%]）や、不良債権処理額の減少（+86億円[+16.4%]の増益要因）により増益。

(4) 中間純利益は、5,443億円（+911億円[+20.1%]）

中間純利益は、経常利益の増加に伴い増益。

(図表7) 損益

(単位:億円、%)

	平成27年/中			平成26年/中	
		増減額	増減率		
業務純益	6,773	349	5.4	6,424	
コア業務純益	6,619	794	13.6	5,825	
コア業務粗利益	18,170	437	2.5	17,732	
資金利益	15,424	168	1.1	15,255	
資金運用収益	16,694	273	1.7	16,421	
貸出金利息	11,779	309	2.6	12,089	
有価証券利息配当金	4,643	547	13.4	4,096	
資金調達費用	1,271	104	8.9	1,167	
役務取引等利益	2,310	109	5.0	2,201	
その他業務利益	435	158	57.6	276	
経費	11,550	357	3.0	11,908	
人件費	5,882	7	0.1	5,889	
物件費	4,908	421	7.9	5,330	
国債等債券関係損益	179	341	65.6	520	
一般貸倒引当金繰入額	24	104	-	79	
臨時損益	1,208	760	169.5	448	
不良債権処理額	440	86	16.4	526	
個別貸倒引当金繰入額	309	19	6.6	290	
貸出金償却	109	66	37.9	176	
株式等関係損益	918	621	209.0	297	
貸倒引当金戻入益	381	5	1.4	386	
償却債権取立益	129	13	9.4	142	
その他臨時損益	220	72	48.6	148	
経常利益	7,980	1,109	16.1	6,871	
特別損益	120	62	34.4	183	
法人税等	2,416	260	12.1	2,155	
中間純利益	5,443	911	20.1	4,531	
信用コスト (+ + +)	45	36	44.9	82	

(注1) は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)。

(注2) 貸出金利息 = 貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料

(注3) 「その他業務利益」(特定取引(トレーディング業務)利益を含む)は、国債等債券関係損益を除く。

(注4) 「その他臨時損益」は、金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時損益処理分)などを含む。

(注5) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)。

(図表8) 主要利回り < 全店分 (国内業務部門) >

(単位:%)

	平成27年/中				平成26年/中	
			増減			
貸出金利回 (a)	1.31	(1.32)	0.09	(0.09)	1.40	(1.41)
有価証券利回	1.20	(1.12)	0.14	(0.14)	1.06	(0.98)
資金運用利回 (b)	1.21	(1.17)	0.04	(0.04)	1.25	(1.21)
預金等原価 (c)	0.96	(0.94)	0.06	(0.06)	1.02	(1.00)
預金等利回	0.05	(0.05)	0.00	(0.00)	0.05	(0.05)
経費率	0.90	(0.89)	0.06	(0.06)	0.96	(0.95)
人件費率	0.46	(0.45)	0.01	(0.02)	0.47	(0.47)
物件費率	0.38	(0.38)	0.05	(0.04)	0.43	(0.42)
資金調達利回 (d)	0.09	(0.07)	0.00	(0.00)	0.09	(0.07)
資金調達原価 (e)	0.94	(0.93)	0.07	(0.07)	1.01	(1.00)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.35	(0.38)	0.03	(0.03)	0.38	(0.41)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.12	(1.10)	0.04	(0.04)	1.16	(1.14)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.27	(0.24)	0.03	(0.03)	0.24	(0.21)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

2. 資産・負債・純資産

(1) 資産

貸出金（平残）は、178兆6,600億円（+6兆6,525億円〔+3.9%〕）

貸出先別（末残・国内店）にみると、住宅ローンなど個人向け（+4.5%）、地公体向け（+4.4%）、法人向け（+3.4%、うち中小企業向け〔+4.1%〕）がいずれも増加。

有価証券（平残）は、76兆7,447億円（+3,111億円〔+0.4%〕）

有価証券種類別にみると、外国証券（+2兆4,029億円〔+26.2%〕）、投資信託など「その他の有価証券」（+1兆6,674億円〔+55.7%〕）などが増加、国債（1兆9,114億円〔5.5%〕）、地方債（7,350億円〔7.5%〕）、公社公団債（6,842億円〔6.7%〕）、事業債（5,429億円〔11.8%〕）などが減少。

運用勘定計（平残）は、273兆5,836億円（+11兆8,938億円〔+4.5%〕）

資産計（平残）は、288兆9,669億円（+14兆5,021億円〔+5.3%〕）

資産の構成割合は、貸出金が61.8%（0.8%ポイント）、有価証券が26.6%（1.3%ポイント）

(2) 負債

預金（平残）は、243兆1,323億円（+8兆879億円〔+3.4%〕）

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（+4.9%）、定期性預金（+0.4%）ともに増加。預金者別にみると、一般法人預金（+3.8%）、個人預金（+2.4%）、公金預金（+8.7%）がいずれも増加。

譲渡性預金（平残）は、11兆6,978億円（+5,559億円〔+5.0%〕）

負債計（平残）は、275兆2,744億円（+13兆8,382億円〔+5.3%〕）

(3) 純資産

株主資本合計（末残）は、13兆3,683億円（+6,357億円〔+5.0%〕）

資本金（末残）は、2兆5,711億円（+148億円〔+0.6%〕）

資本剰余金（末残）は、1兆5,531億円（+156億円〔+1.0%〕）

利益剰余金（末残）は、9兆4,860億円（+6,496億円〔+7.4%〕）

評価・換算差額等合計(末残)は、3兆4,386億円(+4,185億円[+13.9%])、
 その他有価証券評価差額金(末残)は、3兆1,071億円(+4,222億円[+15.7%])、
 純資産計(末残)は、16兆8,147億円(+1兆548億円[+6.7%])、

(図表9) 資産(平残)

(単位:億円、%)

	平成27年/中				平成26年/中
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,786,600	66,525	3.9	61.8 (0.8)	1,720,075
商品有価証券	383	1	0.5	0.0 (0.0)	381
有価証券	767,447	3,111	0.4	26.6 (1.3)	764,335
国債	327,551	19,114	5.5	11.3 (1.3)	346,666
地方債	91,175	7,350	7.5	3.2 (0.4)	98,526
短期社債	51	26	33.7	0.0 (0.0)	78
公社公団債	95,988	6,842	6.7	3.3 (0.4)	102,831
金融債	17,565	520	3.1	0.6 (0.0)	17,045
事業債	40,750	5,429	11.8	1.4 (0.3)	46,179
株式	32,155	650	2.1	1.1 (0.0)	31,504
外国証券	115,616	24,029	26.2	4.0 (0.7)	91,586
その他の有価証券	46,588	16,674	55.7	1.6 (0.5)	29,913
コールローン等	44,727	1,331	3.1	1.5 (0.0)	43,396
預け金(無利息分を除く)	120,926	47,821	65.4	4.2 (1.5)	73,104
運用勘定計	2,735,836	118,938	4.5	94.7 (0.7)	2,616,897
特定取引資産	3,761	358	10.5	0.1 (0.0)	3,402
繰延税金資産	6,945	1,594	18.7	0.2 (0.1)	8,540
貸倒引当金 ()	14,422	1,563	9.8	0.5 (0.1)	15,985
資産計	2,889,669	145,021	5.3	100.0 (0.0)	2,744,648

(注1) 特定取引勘定設置行は、12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

(注4) 構成比欄の括弧内の数字は、前年同期比増減。

(図表10) 貸出金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成27年			平成26年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
法人向け	1,067,936	35,414	3.4	1,032,521
うち中小企業向け	726,115	28,720	4.1	697,394
地方公共団体向け	194,229	8,207	4.4	186,022
個人向け	527,493	22,782	4.5	504,711
貸出金合計	1,803,207	68,774	4.0	1,734,433

(注) 貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)、中央政府向け貸出金を除く。

(図表11) 負債(平残)

(単位: 億円、%)

	平成27年/中			平成26年/中
		増減額	増減率	
預金	2,431,323	80,879	3.4	2,350,443
譲渡性預金	116,978	5,559	5.0	111,419
コールマネー等	36,878	10,236	38.4	26,641
借入金	57,591	16,513	40.2	41,077
社債	5,810	1,018	14.9	6,828
調達勘定計	2,713,542	139,272	5.4	2,574,270
特定取引負債	86	15	15.6	102
負債計	2,752,744	138,382	5.3	2,614,362

(注1) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(図表12) 預金(末残・国内店)

(単位: 億円、%)

	平成27年			平成26年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
一般法人預金	555,372	20,344	3.8	535,028
要求払預金	380,106	14,960	4.1	365,146
定期性預金	165,182	5,208	3.3	159,973
個人預金	1,729,316	40,977	2.4	1,688,338
要求払預金	919,475	42,095	4.8	877,379
定期性預金	803,862	411	0.1	803,451
公金預金	110,408	8,876	8.7	101,531
要求払預金	60,698	7,173	13.4	53,524
定期性預金	46,723	1,019	2.2	45,703
預金合計	2,417,806	68,688	2.9	2,349,117
要求払預金	1,373,371	64,383	4.9	1,308,987
定期性預金	1,021,432	4,572	0.4	1,016,859

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

(図表13) 純資産(末残)

(単位: 億円、%)

	平成27年			平成26年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
株主資本合計	133,683	6,357	5.0	127,325
資本金	25,711	148	0.6	25,563
資本剰余金	15,531	156	1.0	15,374
利益剰余金	94,860	6,496	7.4	88,364
評価・換算差額等合計	34,386	4,185	13.9	30,200
その他有価証券評価差額金	31,071	4,222	15.7	26,848
純資産計	168,147	10,548	6.7	157,598

3. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計）は、4兆287億円（2,932億円〔6.8%〕）

リスク管理債権額の貸出金に対する比率は、2.22%（0.25%ポイント）^(注)

(注) リスク管理債権額の貸出金に対する比率の平成9年度以降の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権〔これに準ずる債権を含む〕、危険債権、要管理債権の合計）は、4兆598億円（2,941億円〔6.8%〕）

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、2.21%（0.24%ポイント）^(注)

(注) 金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の平成11年度以降の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%。

(図表14) リスク管理債権額

(単位: 億円、%)

	平成27年			平成26年
	9月末	増減額	増減率	9月末
破綻先債権額	1,174	299	20.3	1,473
延滞債権額	31,285	2,087	6.3	33,372
3か月以上延滞債権額	309	53	21.0	255
貸出条件緩和債権額	7,517	599	7.4	8,117
合計	40,287 (2.22)	2,932	6.8	43,220 (2.47)

(注1) ()内は、貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(図表15) 金融再生法開示債権額

(単位: 億円、%)

	平成27年			平成26年
	9月末	増減額	増減率	9月末
破産更生債権	6,202	591	8.7	6,793
危険債権	26,568	1,804	6.4	28,372
要管理債権	7,827	546	6.5	8,373
合計	40,598 (2.21)	2,941	6.8	43,539 (2.45)

(注1) ()内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

4. 経費等

(1) 経費は、1兆1,550億円(357億円[3.0%])

人件費は、社会保険料等(+15億円[+2.2%])、臨時雇用費(+9億円[+2.2%])などが増加したものの、退職給付費用(51億円[23.2%])などが減少し、5,882億円(7億円[0.1%])

物件費は、事務委託費等(+20億円[+1.4%])などが増加したものの、預金保険料(450億円[47.9%])などが減少し、4,908億円(421億円[7.9%])。

税金(消費税、印紙税等)は、759億円(+71億円[+10.5%])

(2) 職員数・店舗数

職員数(末残)は、12万7,765人(+53人[+0.0%])

店舗数(末残)は、7,506店(8店[0.1%])

(図表16) 経費

(単位:億円、%)

	平成27年/中			平成26年/中
		増減額	増減率	
人件費	5,882	7	0.1	5,889
給与・報酬	3,373	1	0.0	3,374
賞与	1,161	7	0.6	1,153
退職給付費用(勤務費用等)	169	51	23.2	220
社会保険料等	726	15	2.2	710
臨時雇用費	433	9	2.2	423
物件費	4,908	421	7.9	5,330
有形固定資産償却	545	18	3.6	526
無形固定資産償却	386	33	7.9	419
土地建物賃借料	347	2	0.6	345
機械賃借料	74	2	3.4	77
保守管理費	459	0	0.2	458
通信交通費	394	0	0.1	395
広告宣伝費	158	13	9.1	144
預金保険料	490	450	47.9	940
その他(事務委託費等)	1,503	20	1.4	1,482
税金(消費税、印紙税等)	759	71	10.5	687
経費計	11,550	357	3.0	11,908

(図表17) 職員数・店舗数

	平成27年			平成26年 9月末
	9月末	増減数	増減率(%)	
職員数(人)	127,765	53	0.0	127,712
店舗数(店)	7,506	8	0.1	7,514

(注1) 職員数は、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数は、出張所を含む。

5 . 経営諸比率

(1) 自己資本比率

(図表18)

(単位: %)

		平成27年		平成26年
		9月末	増減	9月末
国際統一基準	採用行	9行		9行
	連結	15.06	0.09	14.97
	Tier1	13.64	0.49	13.15
	単体	14.47	0.06	14.41
	Tier1	13.14	0.48	12.66
国内基準	採用行	55行		55行
	連結	11.10	0.45	11.55
	単体	10.65	0.48	11.13

(注1) 平成27年9月末は、速報値。

(注2) 連結は、連結決算状況表を作成していない銀行(国際統一基準: 1行、国内基準: 4行)を除く。

(注3) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(2) ROA、ROE、OHR

(図表19)

(単位: %)

	平成27年/中		平成26年/中
		増減	
総資産コア業務純益率(ROA)	0.45	0.03	0.42
株主資本コア業務純益率(ROE)	9.96	0.75	9.21
コア業務粗利益経費率(OHR)	63.56	3.59	67.15

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。